

**豊かで活力に溢れる中国地域の創生に向けて
(要 望)**

令和3年12月

一般社団法人 中国経済連合会

はじめに

新型コロナウイルスの感染拡大はわが国経済に甚大な影響を及ぼし、観光や飲食等に関連する事業者を中心に厳しい状況が続いている。感染拡大対策を講じつつ、社会経済活動を回復、活性化していくことが目下の大きな課題となっている。

一方で、コロナ禍は、我々の暮らしや経済社会活動を一変させ、デジタル技術を活用した新たな働き方の出現、首都圏一極集中の見直し機運の高まり等、未来に向けた変化も生み出している。

また、世界各国がデジタル化やカーボンニュートラルの実現への取り組みを加速していく中、わが国においてもコロナ後の持続的な発展に向けて、DX、GX等を通じた成長戦略を強力かつスピード感をもって推し進めていく必要がある。

こうしたなか、製造業比率の高い中国地域においては、激化するグローバル競争を勝ち抜いていくため、DX、GXに向けたイノベーションの創出を強力に進めていく必要がある。また、人口減少、少子高齢化が顕著な地方中小都市、中山間地域を多く抱えており、地域の成長、暮らし、防災を支える社会基盤整備、デジタルも活用した魅力的な地域づくりを急ぐ必要がある。

地域の発展のためには、まずもって地域自らの主体的な取り組みが重要であり、我々経済界としても、産学官連携を図りつつ、果敢に取り組んでいく所存であるが、その取り組みをより力強いものにしていくためには、政府の強力な支援が是非とも必要である。

以上の認識のもと、当連合会として、会員の意見も踏まえて、豊かで活力に溢れる中国地域の創生に向けての要望を取りまとめたので、趣旨をご賢察のうえ、政策に反映していただきたい。

令和3年12月

一般社団法人 中国経済連合会
会 長 荻 田 知 英

1. 感染症対策と経済活動の両立に向けて

新型コロナウイルスとの闘いは、ワクチン接種が進む一方、新たな変異株の出現やブレイクスルー感染もあって今後しばらく続いていくことが予想され、感染拡大リスクと向き合いながら社会経済活動を動かしていかなければならない。

国民が安心して活動を再開、活性化できるよう感染者の重症化を防ぐための施策を着実に進めるとともに、感染状況を考慮しつつ社会経済活動の再開・活性化に向けた施策を展開していくことが必要である。

【要望事項】

①感染者の重症化を防ぐための施策

- ・感染者急増に備えた病床確保および医療提供体制の整備
- ・ワクチン接種率の底上げと円滑な3回目接種の推進
- ・PCR検査および抗原検査の拡充，利便性の向上
- ・国内ワクチン・治療薬の開発促進，早期承認

②社会経済活動の再開・活性化に向けた施策

- ・経済的影響の度合いに応じた事業者への迅速・適切な支援措置の実施
- ・入国・帰国時のワクチン接種者等の待機期間の短縮・免除
- ・ワクチン接種証明活用策の拡大
- ・Go Toトラベルの実施および時期の分散や業種・業態への施策効果のバランスに配慮した仕組みへの改善

2. 地域産業の振興

(1) 地域産業の競争力強化

地方経済の持続的かつ自律的成長のためには、地域の雇用を支える産業の振興が最重要課題である。

とりわけ製造業比率の高い中国地域においては、産学官で取り組むデジタル技術の活用や研究開発・生産拠点の高度化、大学・異業種やスタートアップ等も含めたオープンイノベーションの加速により、基幹産業の競争力強化、新規成長産業の創出を図ることが急務となっている。

また、当地域にはCO2を多く排出する製造業が集積しており、2050年カーボンニュートラルの実現に不可欠な革新的技術開発や製造工程等の変革に向け、明確な国家戦略のもと、大胆な資金投入と官民一体となった脱炭素イノベーションを推進していくことが必要である。

【要望項目】

①イノベーション創出支援策の拡充

- ・地域の産学官が連携して取り組むデジタル技術を活用したビジネス革新モデルの実現、デジタル技術の実装加速への財政支援
- ・地域の研究基盤強化への財政支援
- ・研究開発税制の維持・拡充
- ・地域活性化に資する首都圏スタートアップ企業の地方拠点構築支援

②成長分野に係る研究・事業の促進

- ・ものづくり産業の脱炭素化・生産性向上・高付加価値化、環境・医療・バイオ・化学・材料・素材等の先端技術の活用拡大への財政支援・規制緩和
- ・民間企業の脱炭素技術開発・設備投資およびイノベーションを促進する税制面・予算面からの支援の強化

③社会・環境の急激な変化に挑むイノベーション人材の育成
・高度 I C T 人材の育成・確保に対する税制・財政支援

(2) 観光の振興

中国地域の観光関連産業は、新型コロナウイルスの感染拡大による危機的状況が長期間に亘って続いている。行動制限緩和等とあわせて国内観光需要を喚起し、早期に回復への道筋をつけていくことが重要であるとともに、ウィズコロナを踏まえた観光振興、インバウンド回復にも取り組んでいく必要がある。

国内観光需要の回復には、需要喚起策の強化を図るとともに、ワーケーション等の新たな旅のスタイルの普及促進など、コロナ禍による社会変化を踏まえた取り組みが重要である。

インバウンド観光については、検疫体制の強化、国内外への安心・安全情報の発信に加え、来るべき本格的回復を見据えたプロモーション、受入環境整備等に着実に取り組むことが必要である。

観光振興は中国地域発展の重要な柱であり、地域への誘客促進や滞在期間の延長、観光消費の拡大に向けて地域一体となって取り組む必要があり、そのためには安定的かつ自由度の高い財源の確保が不可欠である。

【要望項目】

① コロナ禍を踏まえた国内観光需要の喚起

- ・ コロナ収束状況や観光需要の回復状況を踏まえた国内需要喚起策（時期の分散や業種・業態への施策効果のバランスに配慮したG o T o トラベル、自治体による需要喚起策への支援）の実施
- ・ 民間事業者等が行う旅行の安全・安心対策（3密回避対策、キャッシュレス決済、サーモグラフィ導入、混雑状況の可視化等）への支援

② 新たな観光地づくりへの支援

- ・ テーマ別観光（サイクルツーリズム、クルーズツーリズム等）の推進に向けた支援（道路や港の整備、クルーズ船の航行に関する規制緩和等）

- ・地域特性（食・文化・自然等）や歴史的資産（古民家・街道等）を活かした観光地づくり（案内表示の整備，街並み景観の修景，地域の活動組織支援等）への支援
- ・ワーケーション等，新たな旅のスタイルに対応するための整備促進（宿泊施設へのW i - F i 整備を含むワーキングスペース設置等）への支援

③インバウンド需要の回復に向けた環境整備への支援

- ・訪日誘客支援空港・港湾の検疫体制の強化，国内外への安全・安心情報の発信
- ・周遊観光促進に資する二次交通の充実に向けた支援（「道の駅」への観光案内所併設，スマートインターチェンジの整備等）

④地域における観光推進体制強化に向けた支援

- ・せとうち観光推進機構・山陰インバウンド機構など各地域のDMO等への財政支援の継続
- ・国際観光旅客税の一部の交付金・地方譲与税化等による地方への配分

3. グリーン成長に向けたエネルギー・環境政策の推進

2050年カーボンニュートラルおよび2030年温室効果ガス排出量の46%削減は極めて高いハードルであり、その実現に向けては、産業部門における脱炭素化や需要の高度化(電化等)と並行して、エネルギー供給部門における脱炭素化を加速していくことが不可欠である。

エネルギーの脱炭素化に係る革新的技術開発に向けて、官民一体となった取り組みを展開していくと同時に、製造業の生産拠点が重層的に集積する中国地域の産業が、国際競争力を維持・向上していくため、「S(安全性)+3E(安定供給, 経済効率性, 環境適合)」を前提とした合理的かつ現実的なエネルギー・環境政策を着実に推進していく必要がある。

【要望項目】

①合理的かつ現実的なエネルギーミックスの実現に向けた取り組み

- ・再生可能エネルギーの出力変動や高コスト等の課題解決と導入促進
- ・安定性・調整力に優れた火力発電の脱炭素の推進と有効活用
- ・原子力発電所の早期再稼働に向けた地元自治体・住民への理解促進活動の強化
- ・原子力事業環境の整備, 原子力発電所のリプレイス・新增設に係る方針の明確化

②エネルギー供給に係る脱炭素技術開発の推進

- ・IGFC(石炭ガス化燃料電池複合発電)など石炭火力の高効率化・次世代化の促進
- ・大崎上島実証研究などカーボンリサイクル技術開発への支援の充実・強化

③エネルギー・環境税制の抜本的見直し等

- ・地球温暖化対策税の使途・効果の検証および既存のエネルギー関係税制の抜本的見直し
- ・増大する再生可能エネルギーにかかる国民・企業負担の大幅な軽減
- ・産業競争力強化の視点にたった明示的カーボンプライシングの検討

4. 地域社会の社会基盤整備の推進

(1) 産業競争力強化・国土強靱化に向けた交通基盤の整備

中国地域は、中国山地により山陽・山陰に二分された、東西に長く、中山間地域比率の高いエリアであり、産業・立地競争力強化、観光振興等に加え、中山間地域の維持など地域の自立・活性化、地域連携の面で、交通基盤整備の果たす役割が大きい。

中国地域の持続的な発展を図るためには、供用率が5割台にとどまる山陰自動車道の早期整備、下関北九州道路等の都市間をつなぐ道路、広島市や岡山市、中海・宍道湖・大山圏域等の都市機能を強化する道路の整備等が必要である。

また、物流の国際競争力向上、産業のカーボンニュートラル化の促進、インバウンド観光の振興に向けた港湾施設の拡充や空港の機能強化、航空ネットワークの充実も必要である。

加えて、近年頻発化する大規模自然災害を踏まえ、大規模災害時の海路を含めたリダンダンシーの確保や、経年化が進む道路構造物、港湾・空港施設等の老朽化・防災対策、暫定2車線の4車線化等の安全対策が急務となっている。

【要望項目】

①高規格道路の早期整備

- ・ミッシングリンク解消，リダンダンシー確保・強化のための，山陰自動車道の早期全線開通
- ・下関北九州道路等の都市間道路，西広島バイパスや岡山環状道路，境港出雲道路等の都市圏道路の早期整備
- ・山陽自動車道と並行する高規格道路（山陽自動車道のダブルルート化）の早期整備
- ・高速道路の利便性向上に資するスマートインターチェンジの早期整備，高速道路からの一時退出可能なインターチェンジの拡大

②地域港湾の機能充実・強化

- ・国際物流機能強化のための、国際バルク戦略港湾（水島・福山・徳山下松・宇部港）、日本海側拠点港湾（境・浜田・下関港）、国際拠点港湾（広島港）の港湾施設の拡充
- ・クルーズ旅客受入強化のための、国際旅客拠点形成港湾（下関港）、広島港、境港等の港湾施設の拡充およびC I Q体制の充実
- ・カーボンニュートラルに資する港湾整備への支援

③地域空港の機能充実・強化

- ・中国地域の拠点空港としての広島空港の機能強化（滑走路端安全区域の確保、エプロン拡張等）
- ・インバウンド需要の回復に向けて、訪日誘客支援空港（米子・岡山・広島・山口宇部）への支援の継続・拡充および感染症に係る検査体制整備等C I Q体制の充実
- ・経済活動や生活を支える国内地方航空路線の維持・拡充への支援（国内航空路線の着陸料軽減措置の拡充等）

④道路構造物・港湾・空港施設等の安全・老朽化・防災対策

- ・橋梁・トンネル・港湾・空港施設等の老朽化・防災対策の計画的な実施
- ・主要幹線道路の暫定2車線区間道路の安全対策（4車線化等）の早期実施
- ・災害時の海上輸送機能の維持・強化（海路による支援物資の緊急輸送や代替輸送等）
- ・「防災・減災，国土強靱化のための5か年加速化対策」の着実な実施

(2) 地域社会のスマート化に向けた情報通信基盤の整備

新型コロナウイルスの感染拡大を契機とし、わが国においては、デジタル化の遅延による弊害が改めて浮き彫りとなった。

地域の暮らしにおける利便性向上，魅力ある地域づくりに向けて，地域の様々な分野でのデジタル技術の活用，データ利活用を促進し，防災・防疫，医療・介護，街づくり，教育，交通等の社会的課題の解決につなげていく必要がある。

中国地域においては，オンライン診療やオンライン教育，テレワーク等の普及拡大が重要な課題となっているが，その実現のためには，5G等，通信環境の整備や関連規制の緩和・見直しが必要である。

【要望事項】

①データ利活用推進に向けた環境整備

- ・国・地方自治体のデジタル基盤の標準化，データ連携プラットフォーム構築およびオープンデータ化の推進
- ・パーソナルデータが保護され，個人が自らのデータを管理し，メリットを享受できる枠組み構築
- ・5G投資促進税制の延長・拡充

5. 持続可能な活力ある地域づくり

人口減少、少子高齢化が急速に進行する中国地域においては、中小都市や中山間地域の疲弊・衰退が深刻化しており、若者の流出に歯止めをかけ、地域への人材還流を促進することが重要な課題となっている。

このため、地方圏に人材・企業・資金を呼び込み、定着を促す観点から、デジタル技術を活用した生活基盤の充実、雇用創出等、魅力ある地域づくりに向けた取組みを強力に推進する必要がある。

また、今次コロナ禍で顕在化した人口密集リスク等も踏まえ、首都圏一極集中是正に向けた省庁横断的な施策の実施、自立的・機動的な地域経営を促進する地方行政への見直しが必要である。

さらに、今後、地域社会としての活力の維持・向上を図っていくためには、U I J ターンの促進に加え、地方圏における少子化対策、女性・高齢者等の活躍促進、外国人材の受入れ・定着等を着実に推進していくことが必要である。

【要望項目】

①地域の生活・産業の維持・強化

- ・ デジタル技術を活用した地域づくりに取り組む自治体への地方財政措置の拡充
- ・ テレワーク導入企業への財政支援・税制優遇

②政府主導による強力な首都圏一極集中の是正

- ・ 首都圏の政府関係機関・独立行政法人の組織・リモート化可能な業務の地方圏への移転・移管
- ・ 地方拠点強化税制の拡充・延長等による企業の本社機能の地方移転・地方拠点強化の促進
- ・ 自立的・機動的な地域経営を促進する地方への大胆な権限・財源の移譲

③地方創生を担う人材の確保と少子化対策の充実・強化

- ・ 学生・社会人のU I J ターンの促進への支援
- ・ 女性活躍推進（女性起業家支援活動）への支援
- ・ 日本語教育の充実・特定技能対象業種の拡大による外国人材の活用促進
- ・ 子育て世帯への財政支援の拡充

以 上